⑵　仕様書の閲覧等　仕様書の閲覧・貸出し等については、前項の問い合わせ先に照会すること。

⑶　入札書の受領期限

1⑵①～⑧　令和７年７月16日17時00分

1⑵⑨～⑪　令和７年７月17日17時00分

⑷　開札の日時及び場所

1⑵①　令和７年７月17日14時00分

1⑵②　令和７年７月17日14時20分

1⑵③　令和７年７月17日14時40分

1⑵④　令和７年７月17日15時00分

1⑵⑤　令和７年７月17日15時20分

1⑵⑥　令和７年７月17日15時40分

1⑵⑦　令和７年７月17日16時00分

1⑵⑧　令和７年７月17日16時20分

1⑵⑨　令和７年７月18日15時30分

1⑵⑩　令和７年７月18日15時50分

1⑵⑪　令和７年７月18日16時10分

1⑵①～⑧　Ｄ棟４Ｆ防衛装備庁第３入札室又はＤ棟４Ｆ防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室事務室

1⑵⑨～⑪　Ｄ棟４Ｆ防衛装備庁第１入札室又はＤ棟４Ｆ防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室事務室

4　防衛装備品等調達システムの利用

本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。

③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他防衛装備庁「入札及び契約心得」３．４．３の各号に掲げる入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Asami Tomohiro Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 11, 16, 21

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Storage Battery 245H52　66 each

②　Storage Battery 90D26R　238 each

③　Storage Battery 115D31R　258 each

④　Storage Battery 115D31L　144 each

⑤　Storage Battery 195G51　650 each

⑥　Storage Battery 170F51　240 each

⑦　Storage Battery 90D23L　372 each

⑧　Storage Battery BUB300R　60 each

⑨　Self Powered Floodlight　1 each

⑩　Generator Set 2kVA　10 each

⑪　Generator Set 3kVA　11 each

⑷　Delivery period : as in the tender documentation

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the tender are those who shall :

①　not come under the Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade 6⑶①～⑪A, B, C or D “Manufacture” or “Sale” in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, or by Commissioner, ATLA.

⑺　Time Limit for Tender :

6⑶①～⑧　17 : 00, July 16, 2025

6⑶⑨～⑪　17 : 00, July 17, 2025

⑻　Contact point for the notice : Communications and Electric Machinery Office, Radar and Sonar Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjyukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35542

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年６月５日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事　秋田　能行

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　12

⑵　購入等件名及び数量

型押機　１台（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和８年３月27日

⑸　納入場所　東京工場

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第６条第１項第１号及び第２号の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

⑶　契約細則第６条第２項に該当しない者であること。

⑷　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和７・８・９年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。